



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 輪達 光春 (TEL) 0766-32-1073
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	60,679	0.6	2,439	4.1	2,634	6.1	2,020	27.1
28年3月期第2四半期	60,325	1.0	2,344	23.9	2,484	17.5	1,589	11.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,230百万円(18.3%) 28年3月期第2四半期 1,885百万円(7.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	22.28	—
28年3月期第2四半期	17.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	123,240	59,079	47.9
28年3月期	121,212	57,169	47.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 59,050百万円 28年3月期 57,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
29年3月期	—	3.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,600	3.0	5,600	6.9	5,900	6.6	3,900	10.6	43.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	97,610,118株	28年3月期	97,610,118株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	6,915,550株	28年3月期	6,913,952株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	90,695,906株	28年3月期2Q	90,708,495株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
事業別営業収益明細表	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日、以下「当第2四半期」という。)におけるわが国の経済は、新興国を中心とした経済成長の減速や、英国のEU離脱問題等により、金融市場への影響や、急速な円高や株安の進展・企業業績の回復や景況感の後退もあり、景気の足踏み状態が継続しております。

このような経済情勢の中、物流業界におきましては、内需縮小ならびに円高や燃料価格変動を背景に、国内貨物輸送量の低迷等もあり、総じて低調に推移しました。また、ドライバー不足の深刻化による輸送対応力の低下や人件費の上昇等、厳しい事業環境の中、物流事業者の成長を維持するための事業戦略、企業価値向上に向けた取組みの重要性も一段と増しております。

当社グループは、中期経営計画「Leading step up 2017 さらなる高品質経営をめざして!!」(平成27年4月1日～平成30年3月31日)の次年度の取組みに邁進しております。前中期経営計画における事業構造改革の進展を踏まえ、引き続き更なる成長の3ヶ年と位置付け、グループ全体の「質・総合力」を高め、付加価値の高いサービスを提供する「強い企業グループ」をめざして、事業展開をはかっています。

そのような中、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業において、新規顧客拡大・既存顧客深耕による安定的収益の確保を推進するとともに、荷主企業の物流業務のアウトソーシング・コスト削減が深厚する中、重点とする3PL(サードパーティロジスティクス)をはじめとする事業拡大につとめました。

その結果、当社グループの当期経営成績は、営業収益において60,679百万円と前年同四半期に比べ353百万円(0.6%)の微増となりました。

利益面におきましては、下払料の高騰・原材料価格の上昇をはじめとするコストアップ環境の中、事業構造改革の継続取組みによる収益管理の徹底、既存事業の生産性向上、燃料費削減などにより吸収につとめた結果、営業利益は2,439百万円と、前年同四半期に比べ95百万円(4.1%)の増益となりました。

経常利益は2,634百万円となり、前年同四半期に比べ150百万円(6.1%)の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,020百万円を計上し、前年同四半期に比べ431百万円(27.1%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当第2四半期における物流関連事業は、緩やかな物量ニーズの回復や、新規流通センターの開設等もあり、営業収益は56,240百万円と前年同四半期に比べ664百万円(1.2%)の増収となりました。

セグメント利益は、貨物輸送量の増収基調や流通センターの運営の充実等により、2,227百万円を計上、前年同四半期に比べ200百万円(9.9%)の増益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業の営業収益は、1,355百万円で、前年同四半期に比べ124百万円(8.4%)の減収となりました。

セグメント利益は119百万円を計上し、前年同四半期に比べ5百万円(4.7%)の減少となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は2,440百万円と前年同四半期に比べ488百万円(16.7%)の減収となり、セグメント利益は41百万円を計上、前年同四半期に比べ75百万円(64.4%)の減益となりました。

その他では、自動車修理業、ダイレクトメール業等で営業収益642百万円を計上し、前年同四半期に比べ301百万円(88.4%)の増収となりました。

セグメント利益は97百万円で前年同四半期に比べ37百万円(62.9%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は123,240百万円となり、前連結会計年度に比べ2,028百万円(1.7%)増加しました。これは主として受取手形が522百万円と営業未収入金が687百万円減少した一方で、流動資産で現金及び預金が1,985百万円、固定資産で機械装置及び運搬具が276百万円、土地が335百万円、それぞれ増加したことなどによります。

負債は64,160百万円となり、前連結会計年度に比べ118百万円(0.2%)増加しました。これは主として短期借入金が650百万円と1年以内返済予定の長期借入金が1,933百万円減少した一方で、長期借入金が3,454百万円増加したことなどによります。

純資産は59,079百万円となり、前連結会計年度に比べ1,909百万円(3.3%)増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するなどして利益剰余金が1,702百万円、その他有価証券評価差額金が147百万円増加したことによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の47.1%から47.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,990百万円増加し、15,350百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローの増加と、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,993百万円の収入となりました(前年同四半期に比べて3,149百万円の増加)。これは主に税金等調整前四半期純利益が2,661百万円、減価償却費が2,368百万円あった一方で、未払消費税等の減少による支出が184百万円、法人税等の支払による支出が1,238百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,586百万円の支出となりました(前年同四半期に比べて896百万円の支出増加)。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,342百万円、子会社株式の取得による支出が257百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,415百万円の支出となりました(前年同四半期に比べて339百万円の支出減少)。これは主に長期借入金の返済による支出が2,343百万円、リース債務の返済による支出が1,501百万円あった一方、長期借入れによる収入が3,500百万円あったことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、緩やかな回復基調に向かうことが期待されているものの、海外経済の先行きや労働需給の逼迫など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましても、こうした動きの中で貨物輸送量の低迷、ドライバー不足の深刻化や雇用条件の改善等への課題対応もあり、厳しい経営環境が続くものとみられます。

その様な中、当社グループの中期経営計画(平成27年4月1日～平成30年3月31日)の次年度の業績目標達成にむけて、成長戦略の展開に邁進しております。

その一環として、本年7月に三温度帯サービスの事業を手掛ける中央冷蔵(広島市西区)の発行済みの全株式を取得し、グループの新たな企業価値創造や輸送サービスの高度化、販売・調達市場における業容拡大につとめております。

また、当下期における事業基盤の更なる強化として、本年10月に、量販店を主力に家電の配送・設置を行う(株)アイクワン(埼玉県川口市)の発行済み全株式を取得し、グループの実運送力や地域密着型の配送サービスのノウハウを発揮し、事業拡大に邁進してまいります。

本年度開設施設の稼働率向上・充実につとめるとともに、開設予定の施設(愛知県清須市)の伸展による経営資源の有効活用、業務提携・資本提携やM&Aの積極的な展開による収益基盤の拡大、パートナー企業との一層の連携、ITの利活用を促進し、将来への成長基盤の強化に取り組んでまいります。

このような事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月5日に公表致しました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,380	15,366
受取手形	3,123	2,600
営業未収入金	17,464	16,777
たな卸資産	528	737
繰延税金資産	752	613
その他	2,201	2,441
貸倒引当金	△32	△29
流動資産合計	37,418	38,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,373	20,085
機械装置及び運搬具(純額)	2,202	2,478
土地	40,024	40,359
その他(純額)	8,256	8,416
有形固定資産合計	70,857	71,340
無形固定資産		
のれん	7	60
その他	787	772
無形固定資産合計	795	833
投資その他の資産		
投資有価証券	7,866	8,157
破産更生債権等	125	87
その他	4,721	4,818
貸倒引当金	△571	△504
投資その他の資産合計	12,141	12,558
固定資産合計	83,793	84,732
資産合計	121,212	123,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	750	825
営業未払金	10,503	10,280
短期借入金	10,590	9,940
1年内返済予定の長期借入金	2,645	711
未払法人税等	1,211	959
未払消費税等	805	626
賞与引当金	1,130	1,175
その他	7,124	7,420
流動負債合計	34,761	31,939
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	3,453	6,907
再評価に係る繰延税金負債	3,777	3,777
役員退職慰労引当金	113	111
退職給付に係る負債	7,093	7,107
繰延税金負債	1,691	1,400
その他	8,150	7,915
固定負債合計	29,280	32,221
負債合計	64,042	64,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,699	11,699
利益剰余金	25,262	26,965
自己株式	△2,035	△2,036
株主資本合計	49,109	50,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,532	1,679
土地再評価差額金	6,381	6,381
退職給付に係る調整累計額	119	178
その他の包括利益累計額合計	8,032	8,239
非支配株主持分	28	28
純資産合計	57,169	59,079
負債純資産合計	121,212	123,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	60,325	60,679
営業原価	55,045	55,193
営業総利益	5,280	5,486
販売費及び一般管理費	2,936	3,046
営業利益	2,344	2,439
営業外収益		
受取利息	90	81
受取配当金	89	92
受取家賃	50	49
持分法による投資利益	33	47
その他	107	84
営業外収益合計	371	355
営業外費用		
支払利息	138	120
その他	92	38
営業外費用合計	231	159
経常利益	2,484	2,634
特別利益		
固定資産売却益	88	77
受取保険金	—	26
その他	2	0
特別利益合計	91	104
特別損失		
固定資産売却損	8	14
固定資産除却損	25	25
投資有価証券評価損	7	0
災害による損失	2	18
その他	17	19
特別損失合計	60	78
税金等調整前四半期純利益	2,514	2,661
法人税、住民税及び事業税	912	912
法人税等調整額	9	△275
法人税等合計	921	637
四半期純利益	1,593	2,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,589	2,020

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,593	2,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	148
退職給付に係る調整額	53	58
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	291	206
四半期包括利益	1,885	2,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,880	2,226
非支配株主に係る四半期包括利益	4	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,514	2,661
減価償却費	2,242	2,368
有形固定資産除売却損益(△は益)	△55	△37
投資有価証券評価損益(△は益)	7	0
のれん償却額	1	4
持分法による投資損益(△は益)	△33	△47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	57	96
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	80	41
受取利息及び受取配当金	△179	△174
支払利息	138	120
売上債権の増減額(△は増加)	1,089	1,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	△297	△106
仕入債務の増減額(△は減少)	△663	△205
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,162	△184
その他	△827	375
小計	2,862	6,176
利息及び配当金の受取額	179	174
利息の支払額	△140	△119
法人税等の支払額	△1,057	△1,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,843	4,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△16
定期預金の払戻による収入	34	22
有形固定資産の取得による支出	△1,080	△1,342
有形固定資産の売却による収入	375	91
投資有価証券の取得による支出	△28	△46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△257
貸付けによる支出	△214	△263
貸付金の回収による収入	219	246
その他	29	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689	△1,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130	△750
長期借入れによる収入	100	3,500
長期借入金の返済による支出	△645	△2,343
リース債務の返済による支出	△756	△1,501
自己株式の取得による支出	△4	△0
配当金の支払額	△317	△317
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,755	△1,415
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△601	1,990
現金及び現金同等物の期首残高	12,185	13,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,584	15,350

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	55,575	1,479	2,929	59,885	340	60,325	—	60,325
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11	164	1,853	2,029	134	2,164	△2,164	—
計	55,587	1,644	4,783	62,014	475	62,490	△2,164	60,325
セグメント利益	2,027	125	117	2,269	59	2,329	14	2,344

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額14百万円にはセグメント間消去389百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△374百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	56,240	1,355	2,440	60,037	642	60,679	—	60,679
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9	220	1,726	1,956	75	2,032	△2,032	—
計	56,250	1,576	4,167	61,993	718	62,711	△2,032	60,679
セグメント利益	2,227	119	41	2,389	97	2,486	△47	2,439

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△47百万円にはセグメント間消去379百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△426百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(55,575)	(92.1)	(56,240)	(92.7)	(664)	(1.2)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	42,275	70.1	42,437	70.0	162	0.4
倉庫事業	10,534	17.4	11,126	18.3	592	5.6
港湾運送事業	2,766	4.6	2,675	4.4	△90	△3.3
情報処理事業	(1,479)	(2.4)	(1,355)	(2.2)	(△124)	(△8.4)
販売事業	(2,929)	(4.9)	(2,440)	(4.0)	(△488)	(△16.7)
その他	(340)	(0.6)	(642)	(1.1)	(301)	(88.4)
合計	60,325	100.0	60,679	100.0	353	0.6

(注) その他欄には、自動車修理業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。